

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年10月11日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日	自平成29年6月1日 至平成30年5月31日
売上高 (百万円)	14,136	12,913	58,339
経常利益 (百万円)	553	392	2,622
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	437	325	1,856
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	516	242	1,971
純資産額 (百万円)	15,658	19,297	16,961
総資産額 (百万円)	44,991	47,127	45,649
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.17	12.18	72.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	39.8	36.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。この結果、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<アジアセグメント>

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「東莞三樺塑膠有限公司」を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社「PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN. BHD.」の全株式を売却したことにより、持分法の対象より除外しております。

なお、各セグメントに係る主要な事業内容の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得に改善が見られ堅調に推移いたしました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の影響により今後他国にも影響を及ぼす可能性があり、また、原油が高止まり状態にあり景気の下振れ懸念は拭えず、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,913百万円（前年同期比8.7%減）となり、利益面におきましては、営業利益は470百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は392百万円（前年同期比29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は325百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

成形品部門における情報・通信機器部品及び金型の減収が影響し、売上高は5,455百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は301百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

##### 欧州

車両用内外装部品の受注減により、売上高は1,810百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は153百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

##### アジア

車両用内外装部品を含む成形品は微増で推移しましたが、金型の減収もあり、売上高は4,421百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は184百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

##### 北米

車両用内外装部品における得意先の内製化による受注減少の影響もあり、売上高は1,225百万円（前年同期比14.9%減）となり、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益は44百万円）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	1,704	3.5
	車両	8,387	7.3
	家電その他	998	27.6
成形品計		11,090	4.4
金型		1,822	28.3
合計		12,913	8.7

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、47,127百万円(前連結会計年度末比1,477百万円増)となりました。これは、現金及び預金が1,261百万円並びにたな卸資産が447百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、27,829百万円(前連結会計年度末比858百万円減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が145百万円並びに短期借入金が217百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、19,297百万円(前連結会計年度末比2,336百万円増)となりました。これは、公募による新株式発行により資本金及び資本準備金が1,123百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は117百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	30,688,569	30,688,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,688,569	30,688,569	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年8月7日 (注)1	3,709	29,397	827	3,712	827	3,564
平成30年8月7日 (注)2	734	30,132	171	3,884	171	3,736
平成30年8月24日 (注)3	556	30,688	124	4,008	124	3,860

(注)1. 公募による新株式発行

発行価格 468円  
発行価額 446.04円  
資本組入額 223.02円  
払込金総額 1,654百万円

2. 第三者割当による新株式発行

発行価格 468円  
発行価額 468円  
資本組入額 234円  
払込金総額 343百万円

割当先 双葉電子工業株式会社

3. オーバーアロットメントによる売出し

発行価格 468円  
発行価額 446.04円  
資本組入額 223.02円  
払込金総額 248百万円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,473,100	254,731	-
単元未満株式	普通株式 11,069	-	-
発行済株式総数	25,688,569	-	-
総株主の議決権	-	254,731	-

(注) 上記単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	204,400	-	204,400	0.80
計	-	204,400	-	204,400	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,898	8,159
受取手形及び売掛金	12,069	11,673
商品及び製品	958	850
仕掛品	1,924	2,451
原材料及び貯蔵品	693	721
その他	1,701	1,731
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,245	25,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,251	6,217
機械装置及び運搬具(純額)	7,863	7,747
工具、器具及び備品(純額)	876	854
土地	4,471	4,472
建設仮勘定	368	707
有形固定資産合計	19,832	19,998
無形固定資産		
のれん	205	202
その他	410	402
無形固定資産合計	616	604
投資その他の資産		
投資有価証券	395	24
その他	865	911
貸倒引当金	29	-
投資損失引当金	276	-
投資その他の資産合計	955	936
固定資産合計	21,404	21,539
資産合計	45,649	47,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	9,148
短期借入金	5,438	5,221
1年内返済予定の長期借入金	2,526	2,449
1年内償還予定の社債	230	230
未払法人税等	215	113
賞与引当金	169	133
役員賞与引当金	36	-
その他	3,790	3,547
流動負債合計	21,702	20,844
固定負債		
社債	375	375
長期借入金	3,821	3,871
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	956	940
その他	1,809	1,774
固定負債合計	6,986	6,985
負債合計	28,688	27,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	4,008
資本剰余金	2,964	4,087
利益剰余金	12,095	12,268
自己株式	43	43
株主資本合計	17,901	20,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	360	345
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,112	1,204
その他の包括利益累計額合計	1,476	1,553
非支配株主持分	535	529
純資産合計	16,961	19,297
負債純資産合計	45,649	47,127

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	14,136	12,913
売上原価	11,848	10,855
売上総利益	2,288	2,058
販売費及び一般管理費	1,661	1,587
営業利益	627	470
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	6
受取賃貸料	16	15
デリバティブ評価益	-	11
その他	37	12
営業外収益合計	64	45
営業外費用		
支払利息	54	45
持分法による投資損失	7	-
為替差損	10	6
その他	65	71
営業外費用合計	137	124
経常利益	553	392
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資損失引当金戻入額	16	-
特別利益合計	19	4
特別損失		
固定資産除却損	6	4
固定資産売却損	0	1
関係会社株式売却損	-	16
スワップ差損	32	12
特別損失合計	39	34
税金等調整前四半期純利益	533	362
法人税等	109	35
四半期純利益	423	327
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	13	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	325

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	423	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	67	99
退職給付に係る調整額	34	15
持分法適用会社に対する持分相当額	8	-
その他の包括利益合計	92	84
四半期包括利益	516	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	249
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「東莞三樺塑膠有限公司」を連結の範囲に含めておりません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社「PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN. BHD.」の全株式を売却したことにより、持分法の対象より除外しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及適用を行う前と比べて、繰延税金負債が215百万円減少し、利益剰余金が215百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	580百万円	612百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	127	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月29日 定時株主総会	普通株式	152	6	平成30年5月31日	平成30年8月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年8月7日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ827百万円増加しております。また、平成30年8月7日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ171百万円増加しております。さらに、平成30年8月24日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ124百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金が1,123百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,008百万円、資本準備金が3,860百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算 書(注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,024	2,155	4,518	1,439	14,136	-	14,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	564	10	183	1	760	760	-
計	6,589	2,165	4,701	1,440	14,896	760	14,136
セグメント利益	389	227	157	44	817	190	627

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 4百万円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用 186百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算 書(注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,455	1,810	4,421	1,225	12,913	-	12,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526	6	337	1	870	870	-
計	5,981	1,816	4,759	1,226	13,784	870	12,913
セグメント利益又は損失( )	301	153	184	1	637	166	470

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 181百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益	17円17銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	437	325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	437	325
普通株式の期中平均株式数(株)	25,484,207	26,739,964

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。